

2016/04/28 カナク・デクシト氏逮捕の事実経過：ヒマールメディア
2016/04/27 デクシト氏釈放を首相に要請，世界新聞協会
2016/04/26 カナク・デクシト氏逮捕報道について：CIAA 報道官
2016/04/24 カナク・ディグジト氏，CIAA が逮捕
2016/04/23 ネパールにおける米軍プレゼンス
2016/04/22 京都の米軍基地（94）：米語文化攻勢
2016/04/21 スマホで悪戦苦闘
2016/04/15 駐日大使にカドガ・KC 氏推薦
2016/04/16 改宗勧誘は禁錮 5 年，刑法改正案
2016/04/15 『ゲバラの実像』平山亜理著
2016/04/14 伊那と奥美濃の春
2016/04/09 象と竜の喧嘩も恋もネパールの災禍：HB・ジャー
2016/04/08 ネパールの「中国カード」とインド国益：SD・ムニ
2016/04/06 欧印共同声明の釈明おおわらわ，駐ネ EU 大使
2016/04/05 米軍幹部の訪ネ
2016/04/04 京都の米軍基地（93）：文化的暴力の刷り込み
2016/04/04 第 13 回欧印首脳会談共同声明，ネパール激怒
2016/04/03 Himeji Castle and Sakura
2016/04/02 Sakura in Takarazuka 2016

日本の報道危機，ネパールでも危惧

最近の日本における「報道の自由」の危機が，ネパールでも危惧されている。

1. クンダ・デクシト氏の日本記事リツイート

たとえば，ネパリタイムズ編集長クンダ・デクシト氏によるロスアンゼルスタイムズ記事「日本の報道の自由はどうしてタンザニア以下になったのか」(4月20日)のリツイート。

クンダ・デクシト氏は，CIAA により逮捕・勾留されているカナク・マニ・デクシト氏の兄。もしこの逮捕・勾留が，カナク氏側の言うように，彼のカルキ CIAA 委員長批判に対する仕返し，ないしそれを黙らせることが目的なら，それはヒマール・メディアにとどまらず，ネパール全体の「言論・報道・出版の自由」にとっても，大きな脅威となるであろう。クンダ氏は，それが念頭にあって，日本の報道危機に警鐘を鳴らすロスアンゼルスタイムズ記事をリツイートしたものと思われる。

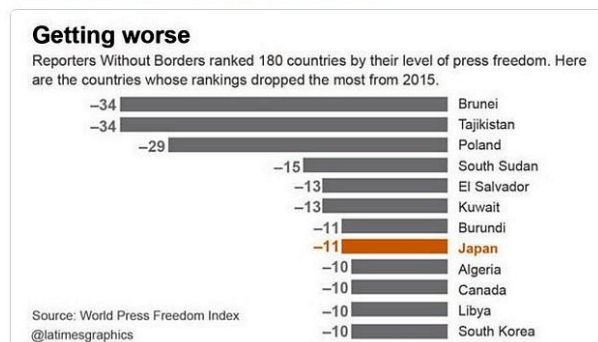
* Jake Adelstein, “How Japan came to rank worse than Tanzania on press freedom,” *Los Angeles Times*, 20 Apr. 2016.

Kunda Dixitさんがリツイート

GIJN @gijn · 4月27日

How did Japan come to rank worse than Tanzania on press freedom?

latimes.com/world/asia/la-... #pressfreedom



2. 「日本の報道の自由はどうしてタンザニア以下になったのか」(要旨)

日本の「報道の自由度」(国境なき記者団発表)は、2010年は11位だったのに、2016年は180か国中の72位に急落した。

テンプル大学ジェフ・キングストン教授によれば、転機は2011年の福島原発事故報道。日本政府は事故をできるだけ小さく見せようとし、東京電力はメルトダウンを2か月も隠し続けた。日本のメディアは、政府や東電に逆らい干されるのを恐れ、彼ら権力側の意に沿う報道をしてしまった。

この福島原発事故報道以降、日本メディアは、歴史認識、憲法改正そして安全保障に関する報道をめぐり、激しく攻撃されるようになった。

安倍内閣が発足すると、首相は2013年に特定秘密保護法を制定し、2014年にはお友だちの萩井をNHK会長にした。萩井は、NHKは「政府の立場を外れるような報道をしてはならない」と公言した。

2015年6月には、与党議員が政府に批判的なメディアには広告を出すな、と圧力をかけた。2016年には、高市総務大臣が「政治的に偏向した報道」をした放送局を閉鎖すると脅した。

そして、1週間前には、安倍首相に批判的な3人の著名なニュースキャスターがテレビ番組を降板した。田原総一郎はこう語っている——「私にとってもっとも憂うべきは、放送局幹部の自己規制です」。

また、デビッド・ケイ国連特別報告者は、日本の「記者クラブ」をこう批判している——「日本の記者クラブは、抵抗が極めて困難な同僚からの圧力をかける組織だと思われる」。

3. 台湾・韓国以下の日本の「報道の自由」

日本の「報道の自由」は、先述のように危機的な状況にあり、「国境なき記者団」評価ではすでに台湾、香港、韓国以下となっている。

▼報道の自由度 2016 年(全 180 か国中の順位, 国境なき記者団発表)

1位フィンランド, 2位オランダ, 3位ノルウェー, 16 位ドイツ, 38 位イギリス, 41 位アメリカ, 46 位フランス, 51 位台湾, 69 位香港, 70 位韓国, 71 位タンザニア, **72 位日本**, 77 位イタリア, 105 位ネパール, 133 位インド, 176 位中国, 179 位北朝鮮



■濃色ほど下位(国境なき記者団 HP)

(注)ただし、フリーダムハウス「報道の自由 2015」では、199 か国中、日本と台湾 44 位、韓国 66 位、香港 76 位、インド 80 位、ネパール 115 位。

このように、最近の日本の没落・衰退・劣化は著しい。小熊英二「日本の非効率」(朝日論壇時評 4 月 28 日)のまとめによれば、次の通り。

- ・世界競争力ランキング(IMD): 27 位
- ・生産効率(IMD): 43 位
- ・労働生産性(木内康裕): 製造業は対米比 7 割, 飲食・宿泊業は対米比 4 分の 1
- ・中学教員労働時間(大内裕和): OECD 諸国中最長
- ・民主主義指標(エコノミスト): 世界 23 位(欠点のある民主主義)

他にも、「ジェンダー・ギャップ指数 2015 年」(世界経済フォーラム)101 位、「子供貧困率 2015 年」(厚労省)16.3%など、目も当てられない惨状だ。こうした日本の現状について、特に警戒すべきは、文化と政治の劣化。現実を直視しないと、貧すれば鈍する、せいぜい空威張りで憂さ晴らし、ネパールからも見限られてしまうであろう。

2016/04/30 at 11:05

カテゴリ: [情報 IT](#), [民主主義](#)

Tagged with [ジャーナリズム](#), [CIAA](#), [自己規制](#), [記者クラブ](#), [Himal](#), [Kanak Dixit](#), [Kunda Dixit](#), [報道の自由](#)

[カナク・デクシト氏逮捕の事実経過:ヒマールメディア](#)

CIAA(職権乱用調査委員会)に逮捕されたカナク・マニ・デクシト氏側は、この逮捕の事実経過につき、次のように説明している。

* Editors, “Fact Sheet on Kanak Mani Dixit’s Arrest,” *Himal*, 23 Apr. 2016



Himal Southasian
4月23日 20:34 · 🌐

The following fact sheet has been prepared by individuals concerned with the arrest and detention of journalist, activist and Himal Southasian's founding editor Kanak Mani Dixit by the Commission for Investigation of Abuse of Authority (CIAA), to explain the background behind the arrest.

Fact sheet on Kanak Mani Dixit's arrest - Himal Southasian ✓

A fact sheet on the detention of Himal's founding editor Kanak Mani Dixit by the Commission for Investigation of Abuse of Authority (CIAA).

HIMALMAG.COM

himalmedia

▼職権乱用調査委員会によるヒマール創刊編集者カナク・マニ・デクシト逮捕・勾留に関する事実経過(要旨要約)

[1] 2013年、ロックマン・シン・カルキ氏をCIAA委員長に選任する動きがあったとき、カナク・デクシト氏は、カルキ氏が人民運動弾圧容疑でラヤマジ委員会により告発されていたことを理由に、それに反対した。これは、十分に根拠のあるカルキ氏選任に対する公的な抗議であった。[しかし、それにもかかわらずカルキ氏はCIAA委員長に選任された。]

カルキ氏は、デクシト氏により公的に批判された人物であり、デクシト氏との関係においては個人的な利害関係をもっている。こうした場合、個人的な利害関係のある事件の捜査や審判には関与しないのが法学の根本原理だが、カルキ氏はそれを無視しデクシト氏の調査を続けている。

[2] デクシト氏逮捕は、体制派がデクシト氏を黙らせたいと願っていると思われるとき、行われた。デクシト氏は、国境封鎖に強く反対し、またマオイストや政府側の戦争犯罪を追及し紛争被害者の権利回復に努力してきた。氏の逮捕は、体制派が氏の努力を挫きたいと願っていると思われるとき、行われたのである。

民主社会では、異なる意見や考え方とは言論の場で闘うべきであり、このような調査権限の不当使用によって相手を黙らせようとするようなことは、すべきではない。

[3] CIAA は、デクシト氏が調査に協力しなかったので、逮捕・勾留はやむを得ないと主張している。

しかし、すでにデクシト氏は CIAA に出向き質問に答えたばかりか、資産細目を記した文書も提出した。また、デクシト氏は、CIAA 調査が根拠のない悪意によるものであることを最高裁に訴え、これに対し最高裁も CIAA 調査が所定の手続きなしに始められたことを認め、CIAA に対し法の支配の原理に則るよう命令していた。

この最高裁命令を根拠に、デクシト氏は今回の CIAA 出頭要請への疑問を記した文書を提出し、出頭要請には応じなかった。ところが、CIAA は、この疑問に答えることなく、デクシト氏を逮捕した。

[4] CIAA 調査の目的は、デクシト氏がサジャ・ヤタヤタ交通会長としての地位を悪用して不正蓄財をしたか否かを解明することのはずだ。ところが、告発は会長就任のはるか以前の財産についてのもと思われる、したがってその告発に基づく CIAA 調査も管轄権の範囲外のそうした財産が対象となっていると思われる。

また、デクシト氏の設立したいくつかの団体への寄付金等も調査されているようだが、それらの団体の調査は CIAA の管轄ではない。それらの団体は、法に基づき会計監査され、結果は援助機関やネパール政府に報告されている。

[5] CIAA は、デクシト氏が逃亡するので自宅で逮捕したと主張している。しかし、デクシト氏は著名人であり、逮捕前の数日も、公然と、カトマンズ開催の国際セミナーに参加していた。

しかも、逮捕されたのは自宅においてではなく、多くの客でにぎわっていたドカイマ・カフェにおいてであった。

[6] CIAA は、裁判所など役所が閉まる金曜午後にデクシト氏を逮捕、勾留した。そのため、デクシト氏は裁判所に人身保護を訴えられなかった。また、CIAA も休みとなり、取り調べもなかった。

[7] CIAA は、不正蓄財容疑でデクシト氏を逮捕したにすぎず、有罪が確定するまでは無罪が推定されなければならない。それなのに、CIAA は、立証もされていない調査情報を漏らしている。

[8] CIAA は、デクシト氏の健康状態を無視して逮捕・勾留し、氏の生命を危機に陥れた。このような逮捕・勾留の仕方を見ると、CIAA 調査の真の目的は何か、疑わざるをえない。

デクシト氏は著名人であり、逃亡したり、法の適正手続きに則ったものであれば、調査を免れようとしたりするはずがない。



Dhokaima Cafe
アジア料理店

■ドカイマ・カフェ FB。参照⇒[グーグル](#)

[マップ写真](#)

谷川昌幸(C)

2016/04/28 at 11:55

カテゴリ: [情報 IT](#), [民主主義](#)

Tagged with [ジャーナリズム](#), [CIAA](#), [知る権利](#), [Himal](#), [Kanak Dixit](#), [法の支配](#), [人身保護](#)

[デクシト氏釈放を首相に要請, 世界新聞協会](#)

「世界新聞協会(WAN-IFRA)」とその傘下の「世界編集者フォーラム(WEF)」が連名で、カナク・デクシト氏の釈放を求めるオリ首相あての書簡を公開した。

書簡は、デクシト氏の主張の要点を述べたうえで、オリ首相に対し、氏の即時釈放と、独立の機関による事件の調査を要請している。以下、書簡の結び部分。

▼ネパール首相あて書簡(WAN-IFRA & WEF, 2016年4月26日)

首相閣下 ……

われわれは、デクシト氏が自らの見解を表明したため沈黙させられていること、また CIAA(職権乱用調査委員会)が権限を行使して彼を脅迫していることについて、深く憂慮している。世界中の指導的な編集者やメディア関係者、活動家、知識人そして学者が 60 名以上、このデクシト氏釈放要請公開書簡に署名している。

われわれは、勾留命令を直ちに撤回し CIAA 調査を中止するためのあらゆる手段をとられるよう、首相閣下に謹んでお願い申し上げます。本件は本質的に個人的・私的なものであるので、独立の調査機関を設置し、CIAA の行為とその調査につき、調査されることを、首相閣下に強く要請するものである。

About WAN-IFRA's Press Freedom and Media
Development work



■世界新聞協会 HP より

谷川昌幸(C)

2016/04/27 at 11:39

カテゴリ: [情報 IT](#), [民主主義](#)

Tagged with [CIAA](#), [表現の自由](#), [言論の自由](#), [Kanak Dixit](#)

[カナク・デクシト氏逮捕報道について: CIAA 報道官](#)

カナク・マニ・デクシト氏の CIAA(職権乱用調査委員会)による逮捕が大問題になっている。カナク氏は著名なジャーナリスト、人権活動家であり、しかも自ら「ヒマール」や「ネパリタイムズ」など有力紙誌を編集発行している。その彼が逮捕されたので、ヒマール、ネパリタイムズはいうまでもなく、他のメディアも一斉にこの件を大々的に報道し始めた。

1. カナク・デクシト氏の主張

カナク氏側の言い分は、ある意味、単純明快。この逮捕は、民主化運動を弾圧したという理由で CIAA 委員長への選任に強く反対されたカルキ委員長の、カナク氏に対する不当な仕返し、ないし私的復讐だ、というものだ。

たしかに、そういうこともあろうが、あまりにも単純明快すぎて、これだけではにわかには信じがたい。カナク氏逮捕には、他にもっと大きな背景ないし複雑な理由がありそうだが、それが何かは今のところよくわからない。

いずれにせよ、ネパールやインドのメディアが、カナク氏やヒマール・メディア側の情報を繰り返し大量に流していることは、事実である。

2. CIAA の主張

これに対し、CIAA 側は 4 月 25 日、クリシュナ・ハリ・プシュカル報道官名で「カナク・マニ・デクシト氏の逮捕に関するメディア報道について」という声明を発表した。5 ページに及ぶ長い声明だが、論理は極めて明快、カナク氏逮捕の理由と経過が、その限りでは、よく理解できる。

CIAA とカナク氏、いずれの言い分が正当なのか？ カナク氏側の情報は、すでに膨大な量に及び、いまそのすべてにあたり要約するのは困難なので、以下では、とりあえず CIAA 報道官声明の方から紹介することにする。

▼「カナク・マニ・デクシト氏の逮捕に関するメディア報道について」

CIAA は「ネパール憲法」、「CIAA 法 1991 年」および「腐敗防止法 1992 年」により、公務員および公職関係者の収入を調査する権限を有する。

カナク・デクシト氏は、国家が 95%以上を出資するサジャ・ヤタヤタ交通会長であり、それゆえ公職保有者。CIAA にはカナク氏の収入調査管轄権がある。

CIAA は、カナク氏が合法的収入に見合わない財を成しているとの告発をいくつか受けたので、氏の資産状況を調査することにし、氏に資産報告書の用紙を渡し、提出を求めた。

カナク・デクシト氏は、この資産報告書用紙を受け取り、記入し、CIAA に提出した。これは、この時点までは、彼が自分を公職保有者と認め、CIAA 調査に協力したことを意味する。

ところが、カナク氏から提出された資産報告書と実際の保有資産とを照合すると、大きな食い違いがあることが判明した。そこで、CIAA は、所定の手続きに則りカナク氏に出頭し説明するように求めたが、氏はこの要請を無視し、出頭しなかった。その後、CIAA は4か月以上にわたって出頭要請を何回も行ってきたが、氏は無視し続けた。

そこで、CIAA は、最終的な 7 日間期限付きの出頭要請書を送り、これに対し、カナク氏は最終日の 7 日目に書状をもって回答してきた。その回答は、この件は CIAA の管轄権の範囲外であるので、調査には協力できない、とするものであった。

その結果、他に方法がなくなったので、やむなく CIAA は警察に指示してカナク氏を逮捕し、勾留して調査することになった。氏は逮捕後、健康診断を受け、1 夜勾留され、翌日、健康悪化のため、病院に移送された。

カナク氏は、サジャ・ヤタヤタ以外にも、営利事業、出版、NGO、人権活動、メディアなど多くの活動に関与している。氏は、地位のある知識人であり、一般人以上に法を守る義務がある。もし氏が無実だというのなら、CIAA の調査に協力し、起訴されれば、法廷で無実を証明すべきだ。ところが、氏は CIAA 調査を拒否し、そのため CIAA は氏を逮捕せざるを得なくなったのである。

このように、CIAA は法の手続きに則り合法的に調査しているにもかかわらず、ある人々は CIAA が復讐のためカナク氏を調査し逮捕した、と非難している。これは全く根拠のない非難だ。「ジャーナリストや人権活動家は憲法や法の上にあるのだろうか？」第四の権力としてのメディアは、治外法権なのか？

しかも、CIAA は、カナク氏をジャーナリストとしてではなく、公職保有者として、調査しているのだ。最高裁も、引き続き氏を勾留し、調査することを認める決定を下した[注: 最高裁は 10 日間の勾留を認めた]。

巨大メディアは、人民と国家への責任を忘れ、CIAA の調査を愚弄している。また、エリートの中には、自由の戦士をかたり、国家資産をむさぼってきた者もいる。彼らは、納税者としての義務を果たしているのか？ それは、歴史が裁くことになるだろう。

CIAA は、法の支配と市民的規範の確立のために努力している責任あるジャーナリズムを深く尊敬し、またそれらのジャーナリズムからは大きな期待をかけられていると確信している。

[参照] Hon' ble Chief Commissioner Lok Man Singh Karki (CIAA HP)



Mr. Lok Maan Singh Karki is the Chief Commissioner of the Commission for the Investigation of Abuse of Authority (CIAA), Nepal. According to the provision of the Interim Constitution of Nepal, 2007, he has been appointed by the President in the recommendation of the Constitutional Council. Mr. Karki took office on May 8, 2013 for the tenure of six years.

He was the Chief Secretary of Government of Nepal from April 2006 to April 2009. Before it, he served as the Secretary of Government of Nepal from April 2001 to April 2006. As the Secretary he worked at the Ministry of Information and Communications, Office of the Prime Minister and Council of Ministers, Ministry of Health, Ministry of Population and Environment and Ministry of Water Resources as well.

谷川昌幸(C)

2016/04/26 at 17:48

カテゴリ: [行政](#), [情報 IT](#), [政治](#), [民主主義](#)

Tagged with [ジャーナリズム](#), [CIAA](#), [Himal](#), [Kanak Dixit](#), [汚職](#)

[カナク・ディグジト氏, CIAA が逮捕](#)

権力乱用調査委員会 (CIAA) が 4 月 22 日, カナク・マニ・ディグジト氏を権力乱用による不正蓄財の容疑で逮捕した。カナク氏は, サジャ・ヤタヤタ交通(1962 年設立)会長であり, また著名なジャーナリスト(ヒマールメディア共同発行者), 人権活動家でもある。

CIAAは、カナク氏とその家族の内外の銀行口座や所有不動産等を調査し、その概要を発表した。それによれば、彼らの所有財産は確かに巨額だが、その財産がどのようにして形成され、どこに権力乱用などの不正があったかは、まだ明らかにされていない。

このカナク氏逮捕に対しては、内外のメディア関係者や人権団体などが、いち早く抗議の声を上げ始めた。

逮捕されたカナク氏は、体調悪化(心臓病, 高血圧)のため、23日午前、ビール病院に移送され、入院した。[未完, 詳細後述]



■ サジャ・ヤタヤタ HP より

谷川昌幸(C)

2016/04/24 at 09:56

カテゴリー: [ネパール](#), [文化](#)

Tagged with [ジャーナリズム](#), [CIAA](#), [Himal](#), [Kanak Mani Dixit](#)

[ネパールにおける米軍プレゼンス](#)

ネパールにおける米軍プレゼンスが高まっている。ネット広報のせいでそう感じるのかもしれないが、プレゼンスを感じさせるのも軍事作戦の一つ。

この4月12日にも、米大使が、軍事協力の一環として、河川用ボート2艘をネパール国軍に引き渡した。米太平洋軍からの贈与。これらのボートは、一応、救援用とされているが、もちろん軍事用でもある。ネパールでも軍民協力が拡大し、そこに米軍が積極的に参加し始めているのだ。

自衛隊の海外展開も、おそらく、このような軍と民の間のグレーゾーンたる軍民協力の部分が当面の主戦場となるであろう。白から黒への切れ目のないシームレス展開、自衛隊の前途は洋々、活動範囲は理論上無際限といっても過言ではあるまい。



■ 贈呈式の米大使と国軍参謀総長(米大使館 FB, 4月15日)



■ 贈呈されたボート(ネパール国軍 FB, 4月12日)



■ 贈呈式出席米ネ要人(ラジェンドラ・チエトリ国軍参謀総長 FB, 4月12日)

谷川昌幸(C)

2016/04/23 at 11:26

カテゴリー: [軍事](#)

Tagged with [米太平洋軍](#), [軍民協力](#), [国軍](#)

[京都の米軍基地\(94\):米語文化攻勢](#)

京丹後駐留米軍が本格的な文化攻勢を始めた。軍楽隊ないし軍人・軍属バンドの音楽や基督教の祭礼に加え、いよいよ文化侵略の最強手段たる米語(イギリス語アメリカ方言)教育の登場だ。

京丹後の子供たちは、おやつを与えられ、米軍人・軍属から米語を習い始めた。「習う」とは、お手本をならい(倣い)、お手本通りできるようになることだから、京丹後の子供たちは米軍人・軍属をお手本とし、彼らの言葉をまね、彼らのように考え、振舞うようになろうとし始めたわけだ。



■お菓子付き米語学習(京丹後米軍 FB4 月 12&14 日, 子供の顔と名前は引用者削除)

言葉は、それ自体がイデオロギーの塊といってもよい。米軍米語の場合、それは米国と米軍のイデオロギーだ。京丹後の子供たちは、それらを倣い、習うことになる。

といっても、最初からイデオロギー丸出し、ということはない。カッコよい戦闘機や勇ましい軍艦などが、もろ見えということはない。そんな下策は、戦略大国たる米国はつかわない。さりげなく軍楽隊が「星条旗よ永遠なれ」を演奏したり、テキストのところどころに、それとなく米軍関係のことが出てきたり、あるいは先生役の軍人・軍属が口頭でそうしたことに触れることになろう。

たとえば、子供たちが米語単語を習っているこの写真。「d」のところは、イヌの「dog」ではなく、「dolphin」つまりイルカだ。たまたまかもしれないし、テキストも日本製かもしれないが、いずれにせよイルカといえば、すぐ思い浮かぶのが、ケネディ駐日大使。熱心なイルカ人権主義者であり、「イルカが殺される追い込み漁の非人道性」を非難し、日本沿岸漁民に対しイルカ漁をやめよと高飛車に要求した。

もし私が米軍人・軍属なら、「dolphin」を教えるとき、自国の著名な超大物大使ケネディさんがいかにイルカを大切にしているかを紹介し、「日本の皆さんも、アメリカやヨーロッパの先進文明国の人たちと同じように、かわいくて知能の高いイルカをかわいが

りましょうね」と、やさしく諭してあげることになるだろう。(参照:[イルカ漁非難, その反キリスト教的含意と政治的戦略性](#))



キャロライン・ケネディ駐日米国大使 @CarolineKennedy 1月18日
Deeply concerned by inhumaneness of drive hunt dolphin killing.
USG opposes drive hunt fisheries.
聞く ←返信 🗨️ リツイート ★お気に入り登録 ***その他

キャロライン・ケネディ駐日米国大使 @CarolineKennedy 1月18日
米国政府はイルカの追い込み漁に反対します。イルカが殺される追い込み漁の非人道性について深く懸念しています。

■米語でイルカ学習(京丹後米軍 FB4 月 14 日)／ケネディ大使ツイッター—2014 年 1 月 18 日

これは、ほんの一例。そもそも母語習得——人格形成——途上の子供たちに外国人が外国語を教えるのは、その外国の価値観を子供たちに刷り込み、文化的従属に馴れさせることに他ならない。しかもこの場合、教師＝お手本は、米国軍人・軍属だ。こんなことが、真の日米友好に寄与するはずがない。



■米陸軍軍楽隊演奏会(京丹後米軍 FB4 月 12 日)

[参照]

[ケネディ大使, ジュゴン保護を！](#)

[京都の米軍基地\(34\): イルカ軍団, 丹後半島近海来襲](#)

谷川昌幸(C)

2016/04/22 at 08:35

カテゴリ: [言語](#), [軍事](#), [教育](#), [文化](#)

Tagged with [米語](#), [米軍](#), [経ヶ岬](#), [英語](#), [英語帝国主義](#), [Xバンドレーダー](#), [文化侵略](#), [京丹後](#)

ネパールの「中国カード」とインド国益:SD・ムニ

オリ政権の中国接近について、印ネパール学の権威、SD・ムニ(ネルー大学名誉教授/防衛研究所特別研究員)が、いかにも大国インドらしい、懐の深い分析をしている。インドは、「中国カード」を切ったネパールに対し、あわててこれ見よがしの対抗措置をとるべきではないし、またマデシや他の周縁的諸集団の正当な権利要求に目をふさぎオリ政権と安易な妥協をすべきでもない、というのである。以下、ムニの分析を参考にしつつ、この問題について考えてみる。

■S.D. Muni, “No zero sums in this great game,” *The Hindu*, March 28, 2016.

1. いつもの「中国カード」

ムニによれば、ネパールはオリ首相訪中の成果を「ネパール外交の画期的前進」と自画自賛しているが、この種の「中国カード」は「おなじみのシナリオ」、苦しいときの中国頼みにすぎない。ネパール政府は、国内問題や対印関係で行き詰ると、いつも「中国カード」を使ってきた。

- ・マヘンドラ国王:1960年代初(国王クーデター)
- ・ビレンドラ国王:1988-89(第一次民主化運動)
- ・ギャネンドラ国王:2005-06(人民戦争末期)

2. ナショナリズムの利用

ネパールの為政者にとって、「中国カード」は、政権維持強化のため、つい手を出したくなるもの。困ったときの中国頼み。今回は、マデシの反憲法闘争とそれをインドが陰に陽に支援したことが引き金となった。

オリ政権は、「中国カード」を使うことにより、ネパール・ナショナリズムの高揚をはかり、政権への求心力を向上させ、マデシの反憲法闘争を抑え込もうとした。また、インドに対しては、中国経由という有力な代替物流ルートを手にしたことを示し、対抗しようとした。

しかし、問題はこの「中国カード」が、実際にどこまで有効か、ということである。

3. 「中ネ共同声明」の誇大宣伝

オリ首相は、訪中の成果を喧伝しているが、「共同声明」をよく見ると、見てくれは立派でも、実際には内実が伴っていないことが分かる。

たとえば、天津港の利用。たしかに代替港とはなり得るが、ネパールから3千キロも離れており、輸送路などインフラも貧弱で、時間的にもコスト的にもインドのハルディア港には到底対抗できない。

あるいは、鉄道。建設には時間と巨額の費用がかかる。2008年提案では、2013年までにネパール延伸のはずが、まだ手付かず。中国側は、実際には調査と技術支援を約束しているだけにすぎない。また、鉄道建設には、チベット問題も絡む。中国には、鉄道を延伸し、チベットを対外的に開放する気はあるのだろうか？

中国は「一帯一路」経済圏構想を掲げ、関係地域への支援を拡大している。しかし、多くは借款であり、もしネパールがそれに安易に乗ってしまうと、スリランカやミャンマーのように、深刻な中国依存に陥ってしまうおそれがある。

4. インドに求められる現実的な対応

ムニによれば、オリ訪中の「成果」は実際には上記のようなものだから、インドは、ことさら騒ぎ立て強硬な対抗策をとることも、逆にマデシらの正当な要求に目をつむりオリ政権と安易に妥協することも、すべきではない。インドにはネパールのヒन्दゥー教王国復帰運動を支援せよという声もあるが、これも逆効果。そのようなことをすれば、中国を利するだけ。

ムニは、インドは国益の核心部分を堅持したうえで、近隣諸国との友好的共存共栄関係を発展させていくべきだ、と考える。中国にとって、ネパールの先の、インドや南アジア地域は市場としてはるかに魅力的だ。そのインドを、中国が本気で怒らせるようなことをするとは、まず考えられないからである。

5. 巨岩に挟まれたネパール

インドと中国は、二つの巨岩。あちこちでぶつかり摩擦を引き起こしている。ネパール問題もその一つ。

ムニは、印中の中にネパールをめぐる対立があっても、それをゼロサムゲームにしてはならないと警告している。たしかに、ごもつとも。

しかし、印中のゼロサムゲームとまではならなくても、ネパールにとっては、印中摩擦に下手に巻き込まれたら、命取り、破碎され、南や北の破片を併合されてしまうことになりかねない。

対中関係は、小国ネパールにとっては、大国インドにとってよりも、はるかに難しく危険だと覚悟すべきであろう。



谷川昌幸(C)

2016/04/08 at 15:04

カテゴリー: [インド](#), [経済](#), [外交](#), [中国](#)

Tagged with [Oli](#), [SD Muni](#), [一帯一路](#)

[欧印共同声明の釈明おおわらわ, 駐ネ EU 大使](#)

R・ティーリンク駐ネ EU 大使が 4 月 5 日, カマル・タパ副首相兼外相と会談し, 先日の [欧印首脳会談共同声明](#)につき, 釈明にこれ努めた。

1. ネパールの抗議と EU 大使の釈明

新聞報道によれば, タパ外相はこう抗議した。——ネパール憲法が欧印首脳会談でなぜ取り上げられたのか? EU はネパール憲法の評価を変えたのか? 問題があっても, ネパールは自力で解決できる。内政干渉は認めない。

また, ネパール外務省もつぎのような声明を出した。インドと EU は「ネパールの主権を尊重し, ……無用な声明を出すことは控えるべきだ。……[声明は]内政不干渉の基本原則[に反し], 国連憲章と国際法規範を侵害している。」(Nepali Times, 3 Apr)

これに対し, ティーリンク EU 大使は, 半時間にわたり釈明した。その要旨は, 大使フェイスブックによれば, 次の通り。「EU はつねにネパールの平和構築を強く支持し, 憲法を歴史的成果として歓迎してきた。この立場に変わりない。」

かなり苦しい言い訳だ。人民戦争中ならいざ知らず、ネパールはすでに平時、新憲法は制憲議会において平和的かつ民主的に制定された。それなのに、欧印が外からネパール憲法に対し注文を付けた。明白な内政干渉。訪ネ中の独議員団(4人)ですら、共同声明は「不適切だ」と語ったという。

EU has always strongly supported Nepal's PP
& welcomed Constitution as historic step. We
stand by that declaration



OnlineKhabar_English @OnlineKhabar_En
EU positive about Nepal's new constitution all along, say
representatives - OnlineKhabar: english.onlinekhabar.com/?
p=374173#.VwO...

■ EU 大使 FB(4月5日)

2. EU の介入慣れとインドの外交力

それにしても、なぜ EU は、こんな余計なことをしてしまったのだろうか？ その理由の一つとして考えられるのは、EU ないし西洋諸国の無際限とも思える対ネ介入が日常化し、この程度のことが問題になるとは思いもよらなかったのではないか、ということ。いつもの善意のネパール支援の一環。

もう一つは、やはりインドの外交力。新憲法については、インド国境沿いのマデシの人々が、自分たちの権利が十分に認められていないとして激しい反対闘争を繰り広げ、これを陰に陽にインド政府が支援してきた。インドは、マデシの要求に沿うようネパール憲法は改正されるべきだと考えてきた。その立場から、インドは欧印首脳会談の場にネパール憲法問題を持ち出し、共同声明にそれを書き込むよう EU 側を説得し、それに成功したということであろう(Nepali Times, 3 Apr)。さすが、外交のインド！

[補足]マデシは欧印共同声明を歓迎。

スレシュ・マンダル(タライ・マデシ民主党):「共同声明に対する抗議は不要だった。……われわれに対する不正義について国際社会が声を上げるのは当然である。」(Nepali Times, 3 Apr)

R・ライ(タライ・マデシ・サドバーバナ党):「これこそ、周縁化された社会諸集団に対する差別を国際社会は容認しえない、ということの証である。」(同上)

3. ネパール関与の難しさ

このように見てくると、欧印側にも、ネパール側にも、それぞれそれなりの言い分があることが分かる。

そもそもネパールは、低開発問題や人民戦争を自力では解決できず、国際社会の支援を求め続けてきた。国際社会は、ネパール側の要請を受け、経済的にも人的にも大きな負担を引き受けてきた。憲法制定も、ネパール側が要請し、国際社会がそれにこたえ、支援し続けて来たことである。

ネパールの主要諸政党は、その国際社会の全面的支援を受け、2015年9月、新憲法を制定公布した。ところが、その憲法は、国際社会、とくに西欧諸国やインドにとっては、マデシや他の周縁的諸集団を十分には包摂しておらず、不十分なものであった。そこでインドとEUは、彼らが支援してきた憲法制定をそもそもの目標通り包摂的なものにするよう、共同声明で要請した。印欧からすれば、至極当然の要請であったわけだ。

ところが、オリ政権にとっては、新憲法は自分たちが成立させたものであり、自分たちにとってはこれで十分なものであった。そこで、「欧印共同声明」でのネパール憲法言及を内政干渉として激しく非難し、拒否することになったのである。

こうした政権の都合による支援要請と、一転してのその拒否は、ネパールでは決して珍しいことではない。最も極端な例は、人民戦争解決のため要請され介入したUNMIN(国連ネパール政治ミッション)。UNMINの本格展開で人民戦争の終結のめどがほぼ着いた最終局面で、ネパール政府は突如、UNMINを「無能」と非難して追い出し、時の政府に都合のよい戦後体制をつくった。「それはないよな。お気の毒なUNMIN」と同情しきりだった。(参照:[ネパール派兵、7月末まで延長](#))

ことそれほどまでに、ネパールへの関与は難しい。逆に言えば、インドと中国に挟まれ地政学的に難しい状況の下で曲がりなりにも独立を維持し続けてきたネパールは、島国の日本では想像もできないほど、したたかな国だ、ということでもあろう。

谷川昌幸(C)

2016/04/06 at 15:26

カテゴリ: [インド](#), [外交](#), [憲法](#)

Tagged with [マデシ](#), [EU](#), [内政干渉](#), [地政学](#)

[米軍幹部の訪ネ](#)

米軍のブライアン・オーウェンズ少将(アラスカ軍司令官)が訪ネ、4月4日、ネパール国軍ラジェンドラ・チェットリ参謀総長と会談をした。在ネ米大使館付米武官らも同席。軍事協力が話し合われたらしいが、マル秘事項らしく、詳細不明。このところ、ネパールでは米軍関係記事が目立つ。



谷川昌幸(C)

2016/04/05 at 10:19

カテゴリ: [ネパール](#), [軍事](#)

Tagged with [米軍](#), [国軍](#)

[京都の米軍基地\(93\): 文化的暴力の刷り込み](#)

京丹後駐留米軍がフェイスブック(FB)で、3月27日開催「イースターイベント」における子供利用を、あつけらかんと全世界に向け、宣伝している。

「3月27日、第14ミサイル防衛中隊は京丹後市国際交流協会の協力の下、……大宮アグリセンターでイースターイベントを開催いたしました。約130名のお子様と保護者の方に御参加頂きました。参加者は、キャンディーや“ミッションカード”が入ったカプセルを拾う“エッグハント”……を楽しみました。また、アメリカ人が読む絵本読み聞かせや、兵隊と腕相撲、じゃんけんを楽しみました。……」(米軍FB, 3月30日)

「3月27日、第14ミサイル防衛中隊は、宇川アクティブハウスでもイースターイベントを開催致しました。約30名のお子様と保護者の方に御参加頂きました。」(米軍FB, 4月1日)

イースターはクリスマスと並ぶキリスト教の重要祭事。それを米軍が主催し、地元の子供たち多数を招き、参加させたのだ。

ここで子供たちが拾わされた「ミッションカード」の「ミッション」とは、いうまでもなく本来は基督教の「伝道、布教」のこと。ひょっとしたら、「イースターについて兵隊さんに教えてもらいましょう」とか「イエス復活の図にマルをつけましょう」などといったミッション(任務)が書かれていたのかもしれないが、詳細不明。

あるいは、子供たちは「兵隊と腕相撲やじゃんけん」をさせられた。これは、子供たちを軍隊や軍人に慣れさせることに他ならない。しかも、外国の！ 維新知事の大阪府ですら、そのホームページで、平和否定の「暴力の文化」について、このように説明している。

「直接的暴力[戦争など]、構造的暴力[貧困、差別など]、文化的暴力は相互に依存・補完しあっています。文化的暴力とは他の2つに正統性を与え、支えているものです。……文化的暴力の中には、戦争を容認する意識……が含まれています。そして、そういった姿勢や意識というものが、直接的・構造的暴力を正当化・合法化するのです。」(大阪府人権学習シリーズ HP)

まともな独立国なら、どの国であれ、自国の子供たちを好き勝手に利用させるようなことを、外国進駐軍に決して許しはしないだろう。「キャンディーやミッションカードが入ったカプセルを拾う」——“ギブミー・チョコレート！”と、どこが違うのだ！



■異教徒の村で米軍が基督教宣伝(米軍 FB, 4月1日)



■アメリカの兵隊さんと腕相撲(米軍 FB, 4月1日, 顔引用者消去)



■ギブミー・キャンディー！（米軍 FB, 3 月 30 日, 顔引用削除）

谷川昌幸(C)

2016/04/04 at 19:59

カテゴリ: [軍事](#), [宗教](#), [平和](#)

Tagged with [キリスト教](#), [米軍](#), [宣教](#), [文化的暴力](#), [構造的暴力](#), [京丹後](#)

[第 13 回欧印首脳会談共同声明, ネパール激怒](#)

第 13 回欧印首脳会談がブリュッセルで 3 月 30 日に開催され、インド側からはモディ首相、欧州側からはドナルド・トゥスク欧州理事会議長とジャン＝クロード・ユンケル欧州委員会委員長が出席、「共同声明」(3 月 30 日付)が発表された。

* Joint Statement 13th EU-India Summit, Brussels, 30 March 2016

「共同声明」は 41 項目にも及ぶ包括的なもの。

- 戦略的欧印連携の強化: 1-6
- 外交, 人権および安全保障の協力促進: 7-23
- 貿易経済協力による成長と雇用促進: 24-34
- 未来世代のためのグローバルな繁栄: 35-38
- 戦略的連携への市民参加促進: 39-41

この「共同声明」は、第 17 項目において、ネパールに言及し、次のように述べている。「17 EU とインドは、2015 年大震災後のネパール再建を、能力開発や長期的開発事業をも含め、継続して支援していくことを確約した。また、EU とインドは、ネパールにおいて憲法を持続可能な包摂的なものとする必要があるということについても合意した。憲法上の残された諸問題を一定期間内に解決し、政治的安定と経済的発展を促進するためである。[以下, モルディブ関係]」

このネパール言及部分について、ネパール政府は激怒した。なぜか？ 先の「[中国・ネパール共同声明](#)」とも関連づけ、検討していくことにする。



■モディ首相記者会見：ブリュッセル(印首相 HP)

谷川昌幸(C)

2016/04/04 at 16:08

カテゴリ: [インド](#), [ネパール](#), [外交](#), [憲法](#)

Tagged with [マデシ](#), [モディ首相](#), [EU](#)

[Himeji Castle and Sakura](#)



谷川昌幸(C)

2016/04/03 at 18:53

カテゴリ: [文化](#), [旅行](#)

Tagged with [姫路城](#)

[Sakura in Takarazuka 2016](#)

▼Nakayama Temple



▼Takarazuka Grand Theater





(⇒[Quatre Réves](#))

谷川昌幸(C)

2016/04/02 at 19:55

カテゴリー: [文化](#), [旅行](#)

Tagged with [宝塚](#), [桜](#)